

[国会事務所] 〒100-8982 千代田区永田町2-1-2衆議院第二議員会館1224号室 TEL 03 (3508) 7474 FAX (3508) 3354  
[東北事務所] 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-5-24第一パークビル501号 TEL 022 (256) 6488 FAX (256) 6576

### REPORT FROM THE HOUSE

●2014年が開幕しました。本年は、公明党結党50周年(11月17日)を迎える佳節の年。党勢拡大を図り、ネットワーク力を強化して、結党50周年に相応しい「信頼される党」「結果の出せる党」に党の基盤を一段と整えていきたいと決意しています。

●具体的には、緩やかに回復しつつある景気の本格軌道に乗せ、その効果を家計に地方に中小企業に波及させることが課題です。4月には消費税の引き上げがありますが、的確な経済対策を講じて絶対に景気を失速させない舵取りが必要です。また本年3月11日に東日本大震災・原発事故から満3年を迎えます。被災者に寄り添いながら、住宅など確実に復興を加速していかなければと決意しています。

●昨年10月15日に召集された第185回臨時国会では、政府が新たに提出した23法案のうち20法案が成立。継続法案を含めると31法案中27法案が成立しました(成立率87%)。このうち7法案は野党の意見も取り入れて修正。議員立法も12法案が成立しました。また、消費税率の引き上げに対応する緊急経済対策を策定し、それを具体的に実行する2013年度補正予算も編成しました。2014年度税制改正では、公明党が強く主張してきた「軽減税率」を消費税10%時に導入することが決定。2014年度予算案では、限られた財源の中で重点化が図られ、豊かで安全・安心な生活の実現のための公明党の主張が反映されました。(2面参照)

●自公連立政権では、政府与党連絡協議会や政府与党協議会、自公幹事長・国対委員長会談等を通じて緊密に連携し、「決められる政治」「結果を出す政治」を実行しています。(2面3面参照)

●私は、10月17日の衆院本会議で安倍総理の所信に対する代表質問に立ち、「経済再生」「消費税軽減税率の導入」「高額療養費の見直し」「復興の加速化」「防災・減災政策」「TPP交渉と農政改革」など直面する重要課題について質問しました。

また、党復興加速化本部長として、引き続き東日本大地震の復興に取り組んでいます。被災地での復興支援会議や原発事故の現地視察などに参加すると共に、新たな提言・要請を復興大臣や官邸等に申し入れました。さらに東北出身議員として、コメ政策の見直しなど持続可能な農業の構築に取り組みました。(3面参照)

●「国会運営の要は幹事長」との自覚で、毎週の自公幹事長・国対委員長会談を軸に自民党・石破幹事長と連携。政府与党連絡協議会や政府与党協議会等を通じて、政府与党の連携を密にし事態に即応できる政権、結果を出す政治を実現するために日々努力しています。また幹事長として、国会開会中は毎週金曜に会見を開き、喫緊の課題に対する問題提起や党見解の発信を行い、NHKなどマスコミの討論会にも出演しました。党活動では、各地の議員研修会や地方選挙の応援に出向きましたが、国会中は党務・政務のために時間が限られているのが悩みです。(3面4面参照)

●本年11月17日の結党50周年を目指して、様々な取り組みを開始しています。立党の原点を改めて確認すると同時に、新たな党ビジョンの策定や党機構の改革等々。これからの時代にふさわしい党理念や党活動の在り方を具体化して「新たな衆望」を担いたいと考えています。さらに党の第一線が、生き生きと自信と希望をもって活動が展開できる公明党を構築したいと決意しています。本年は、公明党幹事長として正念場です。 ■

### 臨時国会の成果 法案成立率87%

●臨時国会では、政府提出の31法案中27本が成立、成立率は87.1%の高水準に達しました。このうち7本は野党側の意見も取り入れて修正。議員立法も12本が成立しました。

「成長戦略実行国会」と位置付けられた臨時国会では、産業競争力強化法や国家戦略特区法が成立。発送電分離など電力システムを改革する改正電気事業法、農業の構造改革を推進する改正農業経営基盤強化促進法なども実現。社会保障プログラム法も成立し、少子化対策や医療、介護等の社会保障制度改革の工程が明確になりました。日本版NSC（国家安全保障会議）法は、修正合意を経て、民主、日本維新の会、みんなの党の賛成で成立。特定秘密保護法は、衆院で与党、維新、みんなの4党で共同修正して通過しましたが、参院で国会運営をめぐって意見がまとまらず、与党の賛成で成立しました。今後第三者機関や国会の委員会設置などにより、幅広い合意が得られるよう引き続き努力する所存です。

議員立法では、自公提出の「防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に加え、南海トラフ、首都直下の両地震対策特別措置法も成立。「原発賠償時効延長特例法」や「がん登録推進法」なども与野党の賛成で成立しました。 ■

### 緊急経済対策(2013年度補正予算)

●政府は、10/2の閣議で2014年4月からの消費税8%を決定しましたが、併せて消費税率引き上げに伴う経済対策を12/5閣議決定しました。対策の規模は5.5兆円で、事業規模は18.6兆円。政府は対策実施で実質GDP（国内総生産）を1%程度押し上げ、25万人程度の雇用を生み出すと見込んでいます。この経済対策に基づく、補正予算案を12/12に決定しました。内容は(1)競争力強化策 (2)女性・若者・高齢者・障がい者向け施策 (3)復興、防災・安全対策の加速 (4)低所得者等への影響緩和、駆け込み需要と反動減の緩和一の4分野に大別され、低所得者、子育て世帯、中小企業への支援を柱としています。子ども1人当たり1万円を給付する「臨時特例給付措置」や東京五輪開催に向けたインフラ整備、東日本大震災被災地の復旧・復興や東京電力福島第1原発の廃炉、汚染水対策も強化する内容になっています。 ■

### 2014年税制改正と予算案

●12/12決定の2014年度与党税制改正大綱で、公明党が強く主張した「軽減税率」を消費税率10%時に導入することが決定。詳細な制度設計を年末までに行う事になりました。

また大幅引き上げが報じられた軽自動車に関わる税は、“庶民の足”との公明党の主張で、取得税を3%から2%に引き下げ、軽自動車税は今所有している軽自動車は増税せず、2015年4月1日以降に新規購入した軽自動車のみを増税(1.5倍)の対象とすることにしました。このほか、普通自動車も取得税を引き下げ(5%→3%)、エコカー減税の拡充や住宅ローン減税の大幅拡充も実現しました。

●2014年度予算案は、12/24に閣議決定。【I】デフレ脱却・日本経済再生の更なる推進 【II】強い日本、強い経済、豊かで安全・安心な生活の実現 【III】予算の重点化・効率化の推進 を予算編成の基本方針として、成長戦略の実行や震災復興の加速、雇用と子育て支援、社会保障の充実・安定化、地域活性化と都市再生、農林水産業・地域の活力創造、中小企業・小規模事業者支援等々、公明党の主張が大きく反映されました。 ■

### 政府与党連絡協議会で政策方針を決定

●自公連立政権では、月一回、安倍総理・山口代表、自公幹事長、官房長官を中心に政府与党連絡協議会を開催し、当面する重要課題への政策方針を協議しています。8/6：集中豪雨被害への対応、軽油・燃油高騰への対策、被災者に寄り添う復興加速など。9/3：福島原発汚染水問題の抜本対策、最低賃金引き上げの環境整備、社会保障制度改革の全体像の説明など。10/5：2020年東京オリンピック・パラリンピックへの対応、軽減税率の導入、臨時国会の取り組み姿勢など。11/6：伊豆大島の台風26号被害、米政策の見直しなど。12/3：軽減税率の必要性、設備投資・雇用拡大・賃金上昇につながる経済対策、特定秘密保護法案への国民理解など。 ■

### 公明党結党50周年への新たな前進

●11/16の全国県代表者協議会で、2014年11月17日の結党50周年に向けた取り組みが決定されました。具体的には、次の50年へ「新たな衆望を担う」ために、①全議員の「議員力」アップ ②ネットワークの強化 ③公明新聞の拡大 ④女性、青年運動の取り組み一の4つの柱を中心に、50周年までの1年の戦いを進める方針です。 ■

## 安倍総理の所信に対する代表質問

●10/17の衆院本会議で、安倍首相の所信表明演説に対する代表質問に立ちました。

【経済再生】経済の好循環を生み出すため、景気回復の恩恵を家計、中小企業、地方につなげることが最重要。政労使の連携による賃金上昇、中小企業支援の強化、地域発の成長戦略の策定と実行を提案。

【消費税率】2014年4月からの消費税率引き上げの目的は、社会保障制度の安定と充実であり、十分な影響緩和策と合わせて実施すべきだ。軽減税率の導入は国民の約7割が希望しており、実施すべきだ。

【社会保障】高額療養費制度は「一般所得」の区分を見直し、低所得者の限度額の引き下げを、15年4月の「子ども・子育て新制度」の本格施行への準備と追加財源の確保は重要な課題だ。生活困窮者の重層的なセーフティネットの構築を。

【震災復興】被災者の状況に応じたきめ細かな支援策を講じていく必要がある。貯蔵タンクの信頼性向上や風評被害防止など、福島第1原発の汚染水問題の抜本解決が重要。災害公営住宅の土地取得のための特例制度の創設を。

【防災・減災】竜巻で甚大な被害を受けたにもかかわらず、被災者生活再建支援制度の対象外となった自治体がある。災害規模要件の撤廃など被災者の立場に立って制度を見直すべき。

【TPP】環太平洋連携協定（TPP）交渉は、「国益の追求」、「コメなど重要5項目の対象除外」との衆参農林水産委員会の決議を遵守すべき。■

## 官房長官・自公幹事長で政府与党協議会

●毎月、菅官房長官と自公の幹事長を中心に政府与党協議会を開催、具体的な政策案件について協議しています。8/27：国が前面に出た汚染水問題の解決、TPPの情報開示と国民の合意形成、選挙制度改革と定数削減問題など。9/25：汚染水対策の政府基本方針、衆参農水委員会決議に基づくTPP交渉、賃金上昇・雇用改善のための「政労使協議」など。10/22：伊豆大島の台風被害対策、復興住宅の土地取得問題、国会改革の全党協議など。11/19：コメ農家の経営所得安定対策の見直し、特定秘密保護法の修正作業、フィリピンの台風被害への支援など。12/16：政権発足1年、経済の好循環とさらに丁寧な国民への説明責任が課題など。■

## 幹事長記者会見で党見解を発信

●臨時国会では、原則毎週金曜日の幹事長会見を行いました。

10/26：軽減税率の制度設計の具体的検討、国家安全保障会議創設法の重要性と十分な説明責任など。

11/2：景気の好循環を継続、農家の理解を得たコメ政策の見直し、特定秘密保護法の国会論議。

11/16：景気好循環を作り出す施策、消費税率引き上げに対応する経済対策・補正予算の編成など。

11/22：福島「あんぼ柿」が出荷再開、全面再開までの支援、復興加速の着実な成果が重要。

11/29：6年ぶりの株価高水準＝景気の好循環をつくる予算編成と税制改正が必要。普天間飛行場の移設問題は地元の理解が基本要件など。■

## 復興の加速化と福島の再生

●東日本大震災復興加速化本部の本部長として、復興加速と福島再生に取り組んでいます。県単位の担当国会議員とも連携して復興を促進しています。8/21には、福島市で党福島復興加速化合同会議を開催、党のネットワーク力を活用した福島再生のスピードアップに総力を挙げることを確認。9/16には、党宮城復興支援会議を仙台市内で開催。2015年の国連防災世界会議（仙台）を目指して復興の姿を実現するため、今課題となっている人材不足、資材不足、被災者の心のケアなどに取り組むことを決めました。会議後3班に分かれて、「仙台の農業復興」「石巻の市街地再生」「福島県境・七ヶ宿町の除染」を現地視察しました。9/20は、福島第1原発を現地視察。放射能汚染水の流出の実態を確認すると共に、関係者と今後の対策や凍土壁の有効性の検証、作業員の環境改善などを意見交換。9/27には、復興庁の根本大臣に「子ども・被災者支援法の基本方針策定」に関する申し入れを実施。11/11は、総理官邸で安倍首相に会い、自民公明両党でまとめた原発事故対策を中心とした「与党第3次提言」を申し入れました。■

## 持続可能な農業へ～コメ政策の見直し

●党農林水産部会を中心に、コメ農家の経営所得安定政策の見直し、減反の廃止など新たなコメ政策の制度設計を議論。農家の理解を得ることを第一条件に検討を進めました。改革案は11月20日の与党実務者協議で合意。合意内容は、①コメの直接支払い交付金の激変緩和措置（2014年産米15000円→7500円、17年産米まで時限措置）②生産調整の見直し（飼料米等への水田フル活用交付金の充実）③多様な担い手の経営対策拡充の3項目。■

## 国政報告会

●後援会の主催で東京と仙台で国政報告会を開催しています。東京で年3回、仙台で年4回開催。国政の現況と党及び私の取り組みを報告すると共に、皆さんと意見交換をしています。9/17の仙台では、参院選の総括と今後の政策課題について講演。10/9の東京では、福島原発の現地視察や消費税率引き上げに対応する経済対策、2020東京五輪の意義について報告。12/9の仙台では、臨時国会の成果、特定秘密保護法案、明年の課題等について話をしました。

## NHK日曜討論に出演

●10/20の討論では、臨時国会の方向性について①社会保障改革の方向を示すプログラム法案 ②特定秘密保護法案に対する党の見解 ③消費税率引き上げに対応する経済対策 ④福島原発の汚染水対策等について。12/8の討論では、①特定秘密保護法の意義と今後の課題 ②中国の防空識別圏設定に対する対応 ③沖縄の負担軽減などについて意見を述べました。

## 党議員研修会で講演

●幹事長として各県で行われた議員研修等に出席、国政の報告と今後の党活動の在り方を話しました。夏季議員研修は、8/18岩手県、8/20宮城県、8/23青森県、9/8山形県、9/14四国4県合同研修に参加。11/23の静岡県代表者会議、12/1岩手県政経懇話会にも出席しました。

## 党一外地方選挙の応援

●9/22岩手県一関市議選、10/6山形県鶴岡市議選、10/13秋田県横手市議選の応援に駆けつけました。

## 国連防災世界会議

●国連の防災世界会議の2015年仙台開催に力を尽しました。また同世界会議の意義、防災や災害復興の在り方について、東北大学災害科学研究所(災害研)の平川新所長、小野裕一教授と対談しました(8/11公明新聞)。

## ITS世界会議 東京2013

●ITS(Intelligent Transport System:高度道路交通システム)とは、人と道路と自動車の間で情報の受発信を行い、事故や渋滞、環境対策などの道路交通の諸課題を解決するためのシステム。世界会議は、世界の3地域(米国、欧州、アジア・太平洋)のITS団体が共同開催する国際会議で、今回の東京会議には、60か国以上の産官学が参加。11/14東京国際フォーラムで開会式を行った後、11/15~18東京ビッグサイトでセッションや展示会などが行われました。私はITS Japan議員の会の代表の一人として開会式等に参加しました。

## 月例経済報告閣僚会議

●内閣府が毎月行っている経済財政分析に関する報告について、関係閣僚及び与党幹部が会議を開催し、経済政策立案の基礎にしています。下半期は、8/15、9/13、10/24、11/22、12/24に行われましたが、引き続き日本経済は「景気は、緩やかに回復しつつある」との分析です。

## 整備新幹線の建設促進

●与党整備新幹線建設推進PTの副座長として、新幹線網の整備に取り組んでいます。12/13には、整備新幹線3区間の工期短縮と予算確保について、財務大臣、国交大臣、官房長官に申し入れを行いました。

## ハート・プラスの会と懇談

●11/12、ハート・プラスの会との要請懇談会を開催しました。同会は、「ハート・プラスマーク」の普及を通じて、内部障害(心臓、腎臓、呼吸器、膀胱・直腸、小腸、免疫機能障害、肝臓の7障害)への社会的認知の向上に取り組んでいる団体。私は、平成17年2月の予算委員会で取り上げて以来、取り組んでいます。

## 各種団体との意見交換

●10月末~11月初めに行った予算・税制要望ヒアリングでは、日本自動車会議所、全国漁業協同組合連合会、石油連盟、日本鉄鋼連盟、全国住宅産業協会、不動産協会、全日本不動産政治連盟、教科書協会、日本道路建設業協会、日本フードサービス協会、日本民営鉄道協会、電子情報技術産業協会、日本商工会議所、日本建設業連合会、日本バス協会から要望を聴取。経団連や日弁連、JA全中、住団連(住宅生産団体連合会)、社会保険労務士政治連盟、日本税理士連合会、全国宅地建物取引業協会連合会、全日本トラック協会等とは、政策懇談会・要請懇談会を持ちました。

## 活発な後援会活動

●国政報告会のほか地元仙台では、仙台政経懇話会や榴岡の会(近隣企業懇談会)、青菜の集い(東北工科大学OB)、香澄の会(東北工大OB)、若手の会などの各種グループの懇談会・意見交換会も開催しました。■

## INFORMATION

ご意見ご感想がありましたらお寄せ下さい。E-mailの場合は下記に  
g00260@shugiin.go.jp